



HokkaiGakuen Institute for  
Northeast Asia Studies

# HINAS Newsletter

北東亜消息

2016.12 No.192

## 【INFORMATION】

### ・HINASへの来訪者

\*平成28年9月25日～10月14日、来札

日本学術振興会 研究員 候麗穎 (Hou Liying)

研究者の交流の一環として、今般は日本学術振興会から研究員に来てもらい、教授たちと交流をはかり、本人は残る時間で研究資料などを集めた。

\*平成28年10月14日～10月20日

中国社会科学院から次の通り。

副研究員 富景筠 (Fu Jingyun) アジア太平洋・地球戦略研究院

助理研究員 謝来輝 (Xie Laihui) アジア太平洋・地球戦略研究院

学校法人北海学園と中国社会科学院との学術交流協定書が今年の5月に期限延長となったことから、引き続き学術研究交流として2名が来られ、公開講座の講師として研究分野を参加者に講演した。

\*平成28年11月6日～11月12日

中国社会科学院から次の通り。

副所長 王徳迅 (wang dexun) 世界経済・政治研究所

学校法人北海学園と中国社会科学院との学術交流協定書に基づき、研究員の受入として来られるた。専門分野をHINAS国際セミナーで講演してもらい、商科大学の研究者たちと学術交流をした。

## ・【公開講座より】

平成28年10月15日より後期公開講座が始まる。

メインテーマは「東アジアの持続的未來に向けて」。

【第1回目】は10月15日(土)に開催

### ●「アジアの環境問題」

講師：謝 来輝 (中国社会科学院アジア太平洋・地球戦略研究院、研究員)

富 景筠 (中国社会科学院アジア太平洋・地球戦略研究院、研究員)

コメンテーター：伊藤 昭男 (北海商科大学 教授)

【第2回目】は10月29日(土)に開催

### ●「ヨーロッパに向かう中国」

講師：伊藤 昭男 (北海商科大学 教授) コメンテーター：竹野 学 (北海商科大学 教授)

【第3回目】は11月19日(土)に開催

- 「ハンブルに関する俗説と謬論」 講師：水野 俊平 (北海商科大学 教授)
- 「源氏物語の結婚」 講師：保坂 智 (北海商科大学 講師)

【第4回目】は12月3日(土)に開催

- 「日本語と韓国語のポライトネス」 講師：李 鳳 (北海商科大学 講師)
- 「日中韓の文化比較」 講師：張 曉曼 (山東大学威海校教授・本学交換教授)

【第5回目】は12月17日(土)に開催

- 「中国における改革のボーナスとは」  
講師：西川 博史 (北海商科大学 教授) コメントーター：佐藤 千歳 (北海商科大学 准教授)

公開講座第5回目の配布資料より

「今後の中国経済の展望」に関する一見解—中国における「改革」のボーナスとは何か  
(序)

現在、中国の経済改革(体制改革)の目標は、‘中国の特色ある社会主義的市場経済体制の改革モデルの構築’にあるとされる。こうした目標を実現するために、**経済成長の牽引力を輸出・投資主導型から内需主導型に転換させ、経済成長を主導する産業を第二次産業から第三次産業へと転換させる**としている。換言すれば、改革・開放をいっそう深化させて、成長の新たなエンジンを創ろうというのである。

しかし、私が看るところ、「改革」あるいは「改革のボーナス」に関していえば、「市場経済体制」に関連する改革計画の展望が圧倒しており、「社会主義的」ということに関する「改革提言」は皆無といってよい。また、「中国の特色ある」という形容詞は、どの言葉を形容する言葉なのかの検討もされていない(「社会主義的」それとも「市場経済」)。

1980年代になって、社会主義中国は、それまでの30年間の社会主義経済システムを「改革」して、「社会主義的市場経済システム」に転換した。だが、従来の「社会主義経済システム」と「社会主義的市場経済システム」との区別や特徴について、どれほどの検討がなされているであろうか。この「改革」は、「社会主義経済システム」の何をどのように改革したについては、説明がなされているが、何故そのような改革が必要であったのかということについては、いまだ十分に説明されているとはいえない。また、「開放」についても、社会主義的市場システムにとってどれほどの自由貿易が必要なのか、という検討も十分に行われているとは思えない。

\* 以上の問題について、以下、いくつかの問題提起を行いたい。

(一) 「一带一路」建設と中国の世界戦略

第1の問題は、この世界戦略は何を獲得目標にして提起されたものであるか、ということである。このことに関して、明確な定義づけがなされているとはいえない。この世界戦略をよりはっきりさせるために、少しばかり歴史を遡って、これまでの中国の世界戦略と比較しつつ検討してみることにしよう。

いうまでもなく、60年代に入ってから「中ソ対立」は、中国及びソ連の社会主義建設をめぐる対立を根本的問題とした「中ソ論争」を惹起させ、「ソ連の社会帝国主義」批判(ソ連の社会主義的体制の強化が世界的な社会主義への移行にとって根本的であるということから、他の社会主義国のソ連に対する追随を強制したが、それを毛沢東は「ソ連の覇権主義」として糾弾した)を掲げた中国の世界戦略が登場した。それは「第三世界論」(第一世界はアメリカ帝国主義とソ連社会帝国主義、第二世界はこの第一世界に隷属するヨーロッパ諸国及び日本などの先進諸国、第三世界はこれら両世界に所属しない発展途上国)として知られているものである。中国は、「第三世界」に依拠し、「第二世界」や中間地帯と団結して、「第一世界」の

アメリカ、ソ連の覇権主義に対抗するというものであった。

ところが、70年代に入り、資本主義世界の矛盾も昂じ、またそれに対抗する社会主義陣営における矛盾も顕在化し、「敵の敵は味方である」という詭弁が利用されるに及んで、アメリカと中国は「対ソ連」警戒論で戦略的協調路線を選択する転換を果たした。これによって、中国の「第三世界」論は戦略的意義を失っていった。それと同時に、中国はこれまでとは全く異なる「国際環境」に直面し、対立・対向の世界戦略の転換を余儀なくされた。それは、「革命と戦争の時代」から「平和と発展の時代」への転換をもたらしたことであり、凌星光が指摘するように、「既存の資本主義先進国主導の国際システムを世界革命によって打倒するのではなく、その合理的な面は学んで継承し、不合理な面は内部から改革していく」といった「全方位協調体制」の形成による「社会主義的安定」よりも「資本主義的発展」を重視する戦略的転換を実現させていった。

90年代には、ソ連が崩壊し、中米共通の「敵」が消滅した。アメリカは、冷戦体制の崩壊した単一の世界のうちに中国を編入する新たなグローバリズムを構築し、世界システムの再編・統一を企図した。発展を重視しはじめた中国もこれに順応する態度をとって経済成長を優先する国内の「改革・開放」を進展させた。中国の経済は急成長し、「中華民族の偉大な復興」が開始された。社会主義大国の中国が既存の資本主義的世界システムに組み込まれることによって、グローバリズムという世界システム構築の試みが安定的体制として定着するにはどのようなシステム構築を必要とするのかを検討することなくグローバリズムが進展した。こうしたなかで、グローバリズムを律するルール（グローバル・スタンダード）のありようをめぐる「大国」間の対立的・対抗的戦略が再び台頭してきた。しかし、それは「冷戦時」のような「体制」と「体制」の対抗を根拠とする戦略とは全く異質な次元にあった。これまでの社会主義か資本主義かといった対抗は後景に退き、TPP（環太平洋戦略的経済連携）か RCEP（アジア地域包括的経済連携）かという新たな資本主義的発展の方式をめぐる対立に象徴的に示されるように、世界システムの主導権をめぐる対立・対抗としての戦略がアメリカと中国という大国間の世界戦略となっていった。

歴史的観点からいえば、こうした動きは、本質的に過去100年前の「ブロック経済化」を追求した事態と根本的に大きな変化がないように思えてならない。例えば、「一带一路」戦略の機軸をなすアジアインフラ投資銀行（AIIB）についていえば、主要な貸付対象国は「一带一路」地域の諸国であり、中国が建設（インフラ）受注の大部分を占め、まちがいなく「地域ブロック化」を促進することになる。

第2の問題は、この中国の世界戦略は、東アジアを中軸とした経済発展を促進して、新たな「秩序」を構築できるかということである。換言すれば、中国が主導する東アジアとりわけ東南アジア（人口6億、GDP規模日本の半分）における地域経済の発展はいかなる世界史的意義を有するかということである。

アセアン経済共同体（AEC、ASEAN Economic Community）の発足（2015年11.22、共同体発足に域内各国首脳が調印、アセアン経済共同体の発足）がいかなる「地域統合」をもたらすかということである。アセアン経済共同体では、モノ・ヒト・カネの動きを自由化するため、次のことを目標に掲げた。①関税を撤廃し、より活発な貿易を促進する。②アセアン出身者の域内移動は既に短期滞在ビザが不要とされ、今後、熟練労働者から順に域内移動を促進する。③競争力を向上させて周辺大国への輸出拡大と ASEAN 域内のさらなる成長を目指す金融メカニズムを構築する。

これまでのところ、達成にメドがついているのは、モノの移動（域内関税の撤廃＝タイ、マレーシアなど先行6カ国でほぼ完了、カンボジアなど後発4カ国も2018年までにほぼ完了）だけである。通関手続きの円滑化（改善のテンポは遅い）、専門家の移動自由化（建築士など8分野で合意するも実効性が疑問視される）、金融機関進出の規制緩和（域内で相互に融資業務ができる制度を導入したが、認定金融機関はなし、EUのような通貨統合もしない）、サービス業の規制緩和（外資の出資比率を高める議論に終始して

いる)でも進展が不十分とされている。さらに、関税以外の障壁の撤廃に至っては、議論さえ行われていない状況にある。「アセアン経済共同体」の進捗状況は現在8割程度といわれるが、「ASEANはまだまだこれから」といったほうがよさそうである。しかし、世界の各国はこの地域への進出を企図していることはいうまでもなく、懸念されることは、「改革開放」を経た中国がもう一つ生まれるのではないかということである。

第3の問題は、こうした中国の世界戦略がもたらすことになる結実に対する懸念である。「もう一つの中国が生まれる」ということの意味についてである。「改革開放」初期の中国を知る私からいえば、人々の生活が豊かになり、世界中の人々との交流が便利に可能になり、どこにいても世界のものに触れることができ、交流を通じての文化の豊かさを満喫できるようになったことは大いに評価すべきことである。しかし、その反面、資本主義世界(市場経済の世界、物質的豊かさだけを追求する世界等)がもたらしている多くの弊害も生じている。こうした弊害を考慮して、来るべき世界に希望をつなぐとしたら、先発国も、後発国も、同じように抱え込んでいる問題、とりわけ農業問題や格差問題をいかに解決していくかを改めて検討すべき時期にきていると思っている。これが今後の中国の改革の目標であることはいうまでもないであろう。

#### (二) 東アジア地域における経済発展の諸問題。

ここでは特に農業の近代化に関連する問題に焦点を絞っていくつかの問題をしていきしよう。資本主義システムは外部からもたらされた経済秩序でない限り(共同体と共同体の間において発生する)、それまでの農業生産秩序(共同体的秩序)を破壊することによって生成・発展してきたものである。この新たな資本主義システムは、自給的経済システムを徹底的に破壊して、資本家と労働者の2大階級への分離と、分業と協業(生産過程の一部のみを担当する単位の組み合わせ)を基礎にする生産システムを構築し、商品は「命がけの飛躍」を通してその価値を実現する。

他方、この資本主義的生産システムを生み出した農業はどうなったであろうか。伝統的自給的な農業生産は、この新システムに組み込まれ、それに対応するよう強制されながらも、完全な資本主義的農業生産を貫徹(完成)できず、むしろ資本主義の外部に存在するシステムとして資本主義システムを補完強化するものとなっていった。資本主義の根本問題は、あらゆるモノを商品として生産できるとしても、唯一、労働力商品を自己完結的に商品化しえないというところにある。一時的に過剰になった労働力は農業へと追いやられるし、急激に必要とされる労働力商品は農業分野から調達される。資本主義システムの拡張・発展によって農業生産はさらにいっそう縮小を余儀なくされる。こうした基本的な構造を把握したうえで、具体的な問題について検討してみよう。

東アジア(北東アジア+ASEAN)全体の農業についていえば、アメリカにおけるような単純な経済的な資本主義的農業問題にとどまらない問題を抱えている。東アジアでは、アメリカのような数百ヘクタールもの土地を所有する農業経営のあり方に対応する農業を展開しているのではない。東アジアにおいては、「兼業化(農業が農民工の出稼ぎによって補完される)」の「小農経営(家族経営)」という現状を維持し、しかも市場経済というシステムを前提にした農業生産を実施している。しかしながら、それは自律的生産システムを欠如しており、経済的価値の高い農産品生産へ転換したとしても、市場の変化によって自由に商品を選択的に生産することは不可能であるので、資本主義システムの影響によって農業生産そのものが直ちに崩壊の危機に直面するという問題を抱え込んでいる。これが第1の問題である。

第2の問題は、工業化と都市化によって浸食される農村・農業の問題である。工業の発展と農地の減少は比例関係にある。工業の発展に依存する都市化は農地の減少によって実現され、それによってもたらされる食糧生産の減少は、農業生産力の増大と他国からの輸入によってしか賄えない。前者に限界があると

すれば、輸入に頼るほかなく、さらに農地は減少する。農業生産力の拡張に力を入れるとすれば、環境汚染の付加に目をつむるか、粗悪品の生産に走るほかない（遺伝子操作の農産物もこれに含まれる）。

中国では、1億ほどの農民で農業が可能であるとする意見もある。それはすべてが市場経済化された場合を想定しての推測である。農産品がすべて輸入品であっても市場メカニズムが作用していればよいという効率のみを最優先する「市場万能主義者」の意見である。こうした意見は、「自給」という概念を市場経済に反するものとして放棄したイデオロギーに立脚している。忘れてならないことは、5000年の中国の歴史において、農村の社会的管理は一貫して「共同体自治＝収入と福祉の結合」であったということである。農村共同体を支えてきた「非市場化」によって実現される「収入と福祉の結合」がいかなる条件の下で可能になるかを真剣に考慮すべきではないかと考えている。換言すれば、「収入と福祉を結合した農村共同体」の範囲を確定し、その「非市場化」の生産規模を定めて、工業に提供すべき労働力と農産品を算定するということである。私にいわせれば、社会主義的市場経済の実践であり、計画的生産に基づいてシミュレーションされた農村共同体の在り方の提示である。

第3の問題は、環境問題への対処の仕方である。現在、環境汚染から完全にフリーな場所は世界中にあるのだろうか。土地も、水も、これまでの資本主義システムの発展（生産力の増加に奉仕するための化学肥料や化学薬品の投入）によって、汚染を経験していない農業はないであろう。しかし、中国には、こういう言い伝えがある。「中国にないものはない。汚染していない土地だって探せばあるに決まっている」。確かに、中国にはそれがある。それは、砂漠である。砂漠の農地化を実現するしかないと思われて仕方がない。この「砂漠の農地化」を基礎とする農村共同体の構築は、中国の特色ある社会主義的市場経済のモデルになるだろう。

### （三）中国的発展の独自性とは何か

この問題については、特に（一）の問題とも関係するので、ここでも少しばかり戦後世界史を歴史的に回顧しながら考察してみる。

私たちの世代（戦後初期の新しい世界の到来を期待した世代）が中国に憧れた一つの理由は、中国が異なった理念や生活方式において、独自の世界を築き上げようとしていたからである。中国が真の「大国」として動き出せば、これまでの資本主義世界（搾取と格差、帝国と植民地、侵略と戦争、市場と競争、支配と隷属など）とは断絶した新しい世界史が展開されるのではないかという期待があった。

昨年秋、私の所属する「学会」で「東アジアからみた第二次大戦後の復興と安定」について報告した。そのなかで、戦後の「世界経済」を「グローバル」なり「統一的な世界」なりといった概念でとらえられる時代の到来は、80年代以降の「世界」であると指摘した。しかも、この時には、すでに「戦後体制」に歪みが出ており、先に指摘したように中ソ間の軋轢が「冷戦体制」にも大きな変化をもたらしており、そうした戦後再編過程のなかでの「グローバル世界の形成」であったことを考える必要があることを強調した。それはどういうことかということ、マーシャルプランをはじめとして、戦後世界の「復興・安定」は西ヨーロッパに限定された課題であり、「戦後世界の多角的貿易決済機構」を構築するという「理念」における「世界」や「国際」という概念のうちには、社会主義諸国のほか、東アジア地域を包含した地域は含まれていない、ということである。西ヨーロッパの戦後の「復興・安定」の過程やそこに実現された仕組みを以て、戦後世界を規制する枠組みとして捉え、それに収斂する過程が「復興・安定」の基準になるとする考え方には、同調できない。IMF・世界銀行、マーシャルプランなどの「戦後政策」はアメリカが構想した政策にすぎず、その政策対象もアメリカと西ヨーロッパに限定された一地域の復興政策にすぎないと考えている。

世界政策を立案し、国際秩序を構築し、それらを実施・推進しようとした主体の構想のうちに、多くが

歴史的に植民地ないし半植民地的状態に置かれていた東アジア地域を包摂した「世界」や「国際」は存在していなかった。「冷戦」体制が構築されるなかで、この構想に与えられた課題は、東アジア地域の諸国をどちらの「体制（陣営）」が取り込むかということではなかった。しかし、その過程において、歴史的に形成された従来の宗主国-植民地関係の再編などの複雑な歴史課題を解決しなければならなかったが、その手段として採用されたものは、もともと単純で容易な手段である軍事的援助という形態であった（「冷戦体制」の構築）。こうした軍事援助形態は、どの程度植民地体制の解消に貢献しえたのか、またそれが発揮した「開発」効果の経済的意義は何であり、それを「戦後の国際秩序」の形成過程にどのように位置づけるのか、いまだ十分に明示されているとはいえない。

戦後の東アジア地域には、北東アジア地域における社会主義体制側に位置する社会主義中国と朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）、資本主義体制側に位置する日本と分断国家としての韓国、それと政治的意図から創出された中華民国台湾が形成され、さらに東南アジア地域における未分化のままのアセアン諸国が存在することになった。旧宗主国との経済関係を維持して未分化のまま留まるアセアン諸国に対して、軍事援助に依拠した「開発」という新方式が導入され、社会主義体制からの個別的分離がはかられていった。東アジア地域においては、西ヨーロッパのように「統合」という概念によって「復興・安定」させるとプランは、そもそも当初から存在しなかった。こうした分断的な東アジア地域の形成には、戦後の西ヨーロッパの「復興・安定」プランをリードしたアメリカの戦中・戦後の対東アジア政策が大きく影響していた。この東アジア地域には、西ヨーロッパに形成されたような「国際秩序」を作り出せるような基盤は形成されていなかった。主導国アメリカも、そうした「秩序」を構築するための努力をこの地域において行おうとしなかった（期待されたアジア版マーシャルプランは実現されなかったことに象徴される）。むしろ、そうした「秩序形成」を東アジア地域において回避することで、西ヨーロッパ世界におけるマーシャルプランや IMF・世界銀行といった制度的戦後復興計画が実現されたといってもよい。先に指摘したように、アジアにおいてこうした資本主義的世界秩序に対抗しようとした中国も、具体的な社会主義方式を提示するには至らず、アメリカ主導の「囲い込み」に対する抵抗姿勢を示したにすぎなかった。

こうしたなかで、80年代以降の「世界経済のグローバル化」へと続く過程を展望することが重要である。特に東アジア地域においては、経済発展を遅らせた地域における社会主義化の試みにおける諸問題の解明、社会主義中国の経済過程に潜在化した矛盾、中ソ論争の意義、「改革・開放」を要請した諸要因、日・中・韓経済関係の歴史の変遷の実証など、課題は山積している。

#### （四）小括

私からみれば、TPP 参加の議論や ASEAN 統合を前提とした AIIB や「一帯一路」構想は、「自由貿易が成長をもたらす」という「幻想」に振り回された「熱狂」にすぎない。その問題点は、現在の深刻な世界の経済危機を見誤らせることにある。現在の経済危機は、マルクス経済学がかつて指摘したように、資本主義の根底に存在する世界的規模での「過剰生産」恐慌に由来する。したがって、貿易自由化による安価な製品や労働力の「成長地域」への流入は、さらなる世界規模での供給過剰を意味するだけである。外需頼みの「輸出主導型」成長は過剰製品のたんなる場所替えにすぎない。しかし、保護貿易を唱えることも事態の根本的解決には通じない。各国が資本主義システムからの「脱皮」を果たせるかどうかという、岐路に立たされているように思える。

ASEAN への自由貿易の強要は、かつて欧米先進諸国が「互惠性」と「共存共栄」を標榜して、東アジアとりわけ中国市場への「自由で平等」なアクセスを要求したこととどこが異なるのだろうか。SDR を拡大することに未来の通貨体制の展望を託せるとしたら、なぜ、ブレトン・ウッズでケインズ案（バンコールという仮想通貨によって世界的な貿易均衡を図る）が抹殺されたかの意義を問うべきであろう。このバン

コール仮想通貨が現在の SDR と異なって、これをため込んだ国にペナルティを課したからなのか。あるいは、「貧富の格差」それ自体を問題にしていたからなのか。格差は、資本主義に必然であり、またいつも「富」の側に居なければならないとする強国の論理は、「自由貿易」をイデオロギー化しているにすぎない。

こうしたなかで、選択すべき道は「貿易か自給か」の道であろう。もちろん、現実には、完全な自由貿易も、完全な自給もない。求められるのは、貿易や自給を管理するという「構想」への転換である。それは、国家管理つまりは「国有」という概念の再検討を要請している。市場経済を前提とする「非効率化」という束縛観念からこの国家管理という概念を解放する必要がある。この概念は一切の剰余価値を国家が国家資産として管理することを意味する。現在、中国では、このことを徹底させる「改革」が必要とされる（腐敗追放という運動には、その不正が労働者の剰余価値たる資産を私物化させた問題として捉える視点が必要である）。いまこそ、中国的特色のある社会主義原則に合致する社会主義的所有制を貫徹させるには、どうすべきかを考えるべきであろう。現在、この国家所有制（全人民所有制）は、「効率化」の向上という名分の下でさらに細分化され、「国有控股公司」として、国家の資産管理委員会の帳簿上に資産が登録されるだけの政府の各機関所有制へと移行している（「利改税」により、国有機関も税金を納める機関になる）。それが腐敗の温床であるといえる。なぜなら、各機関は、国有資産とその収益をいかなる意味においても独占あるいは所有する権利を有さないにもかかわらず、税金さえ払えば、普通の一会社と同等の立場に立つことができると考えているからにはほかならない（これに関していえば、国有資産の分配システムを導入すべきであり、そうすれば、住宅や不動産の「バブル」など発生余地はない。こうした分配システムが機能するなら、株式市場で高蓄積を図ろうとする動機もなくなる）。

以上の議論は、現在の資本主義経済の再検討を要請している。ピクテイを持ち出すまでもなく、資本主義の弊害は多方面にわたっており、その反省が求められている。こうした弊害は「企業の社会的責任」を問うだけでは何の意味もない。企業の不祥事は世界の至る所で日常茶飯事になっている。企業が社会的責任を果たせなくても、資本主義は厳然としてそのシステムを変更しようとはしない。資本主義を発展の最高形態であるとする「最後の砦」は、かつての社会主義諸国の現状に対する批判であり、現在ある社会主義国の現状批判でしかない。だが、資本主義でできることを社会主義ではできないという信念には何の根拠もないように思える。これまでの社会主義経済は、何を、どのように誤ったのか、検討されているとはいえない。中国社会主義経済あるいはソ連社会主義経済の誤りは、社会主義経済に固有の本来的な誤りなのか、それとも、中国やソ連に生じたその国に特有な誤りなのか、明らかにされているとも、検討されているともいえないように思える。いま、改めて、社会主義とは何かを、検討すべき時期にあるとはいえないだろうか。

#### 【補論】

- ①中国の改革に必要な伝統的・古典的価値観（思想）
- ②将来展望に基づいた世界戦略の意義をアピールする
- ③現在世界が抱えている諸矛盾の具体的な根本的解決に至るプロセスを公開する

## 【中国ニュースの紹介】

### （1）中国科学院の顔認識技術が車載ネットシステムに

現在（2016年4月）開催中の北京モーターショーでは、中国科学院重慶研究院の顔認識研究チームが先ごろ自動車インターネット接続システムの「楽視車聯」と協力して、顔認識技術を楽視車聯のシステムに初めて搭載したアストンマーチンのラピッドSが注目を集めている。

研究チームの責任者である周曦氏は、顔認識技術の楽視車聯システムへの導入で、ユーザーは顔認識に

よる起動が可能になり、他の顔を登録するなどカスタマイズもできること、及び顔の認識がシステムのユーザー情報の自動設定となること、それらが自動車の安全性を高めると同時に、各ユーザーの癖などに合わせて自動で設定を切り替えることもできる、と説明した。

また、技術力がわれわれの自身の源として「顔認識や画像認識といったコンピューター視覚技術はほんの第一歩に過ぎない。これらは人工知能の『目』になるものであり、我々の最終目標は人工知能の『脳』を作ることだ」と述べた。

## (2) 少数民族の経済的発展の権利保障 中国「国家人権行動計画」

中国国務院の新聞報道によると、「国家人権行動計画（2016～20年）」は少数民族の経済的発展の権利を保障するために、四つの計画を述べている。

一つ、少数民族事業の発展を促進し、財政投入、金融支援、及びインフラ条件の改善で、2020年まで絶対的な貧困を基本的に無くし、主要経済発展指標が全国平均より良いものになるよう持続的に促す。

一つ、引き続き公共教育資源を民族地区に投入し、教育の推進や標準化の支援を通して、2020年まで義務教育均等化を基本的に実現する。教師の養成や派遣、生徒の募集の引き上げ、それに、さまざまな少数民族人材の育成、起用を重視する。

一つ、少数民族が国家管理や社会実務に平等に参加する権利を保障する。これは政治に参加し議論の能力を高めることで、中央と地方の国家権利・行政・裁判・検察機関が相応の人数の少数民族職員を採用することを保証すると共に、公務員の整備と採用試験への配慮を行うものである。

一つ、少数民族が民族言語を学び、使用し、発展させる権利を尊重し、保障することで、教育レベルを向上させ、言語や文字で訴訟を行う権利を保障する。

(以上、典拠は中国通信)

## 【出版事業の紹介】

平成28年度のHINASの出版事業として、7月と10月に次の本が出版されました。

7月 出版物 「21世紀の日中関係の在り方」

著者 凌星光（一般社団法人日中科学技術文化センター理事長、HINAS共同研究者）

10月 出版物 「洪沢栄一と近代中国」

著者 周見（中国社会科学院世界経済・政治研究所 教授、HINAS共同研究者）

訳者 西川博史（北海商科大学教授、HINAS副センター長）



北海学園北東アジア研究交流センター[HINAS ハイナス]

〒062-8607 札幌市豊平区豊平6条6丁目 北海商科大学

TEL : 011-841-1108 FAX : 011-841-1109

<http://www.hokkai.ac.jp/hinas> E-mail: [hinas@hokkai.ac.jp](mailto:hinas@hokkai.ac.jp)